

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	災害対策事業費	担当課	総務課
事業内容(簡潔に)	災害に対して備えるため、人材育成・啓発、自主防災組織強化、備蓄等を行う事業		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	安全・安心に暮らせる強いまちづくり	
	政策	災害に強いまちづくり	
	施策	防災体制の強化	
関連する個別計画等	韮崎市地域防災計画	根拠条例等	災害対策基本法

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	過去の災害を教訓として活かし、自然災害による被害を減らすため、防災・減災体制の強化及び備蓄品の購入等の整備や自主防災組織の創設・充実強化を推進する。また、自身や家族の安全確保、並びに地域の防災・減災に係る活動を先導する地域減災リーダーの育成に継続して取り組む。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 地域の減災力の向上を推し進めるため、地区長連合会と協力して自主防災組織未設置地区への創設の働きかけを行う。 申請要件を伴うが、自主防災組織の活動支援策として災害時に使用するための資機材の購入費用を補助する。 地域減災リーダー認定者の知識や技能を高めていくための研修会等を開催する。 市民の防災・減災に対する意識を高める取組の一つの手法として「NPO 法人減災ネットやまなし」と協力し、防災出前塾を行う。 大規模な自然災害が各地で発生する中、災害から身を守るためにすべきことや思いやりの行動を学ぶ機会として「減災フォーラム」を開催する。
事業の対象	市民全般

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	13,472	72,340	87,799
財源内訳	国・県支出金	0	904	10,027
	その他(使用料・借入金ほか)	1,900	0	28,400
	一般財源	11,572	71,435	49,372
B	担当職員数(職員E) (人)	0.4	0.4	0.4
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,686	2,630	2,632
D	総事業費(A+C) (千円)	16,158	74,970	90,431
主な事業費用の説明	<p>地域減災リーダー育成事業、防災行政無線管理業務、自主防災組織支援事業、減災フォーラム等、各実施事業の運営委託料や災害備蓄品等の購入費用。R2年度及びR3年度は新型コロナウイルス対策関連(主要なものは下部に記載)及び耐震性貯水槽(R2、R3)や想定浸水深看板を設置(R3)したため、事業費が増加している。</p> <p>R2年度:オンライン会議用設備、組立トイレ、手洗いシンクキット、循環型シャワーキット、可搬式太陽光設備、蓄電池 等</p> <p>R3年度:自動ラップ式トイレ、災害時オンライン会議用タブレット、市内指定避難所トイレ様式化 等</p>			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 地域減災リーダー育成講座開催数	育成講座(①減災基礎 ②家庭の減災 ③地域の減災 ④避難所運営 ⑤普通救命基礎)の開催講座数(講座) ※令和3年度実績 ・集中…1講座 ・出前型講座…3講座	8	0	4
	2 自主防災組織支援事業費補助金交付組織数	交付組織数(団体)	14	15	4
	3 特定地区総合防災訓練フォローアップ訓練	実施回数(回)	2	2	0
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	自主防災活動の中心となる減災リーダーの育成は、機能する自主防災組織づくりに必要である。令和2年度から新型コロナウイルスの状況を考慮し、育成講座の自粛をする自治会が多く、実績値として少なくなっている。			
	2	自主防災組織が実施する防災資機材の購入、一時避難場所の整備等の費用を助成し組織の活性化に効果が見込まれる。※令和3年度から、過去に交付を受けた組織は対象外としたことから、実績値が少なくなっている。			
	3	指定避難所である小中学校から1校を選出し、避難所として使用する住民が主体となり、訓練を行うことで、運営実態に則した訓練を実施できるので、管理者と使用者が共通の認識で適切な使用による実効性のある訓練となり妥当である。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			元年度	2年度	3年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	地域減災リーダー認定者数	累計(人) 単年(人)	644 93	644 0	673 29
	2	自主防災組織の組織率	自主防災組織数/地区総数 (%) ※R3年度地区数: 99地区	82	83	83
	3	特定地区総合防災訓練参加地区数・参加者数	参加地区数(地区) 参加人数(人) ()内はフォローアップ	16(11) 838(486)	7(7) 110(40)	0(0) 0(0)
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	減災リーダー育成講座は、自主防災活動の活性化を目的に人材育成しており、年代性別関係なく広く関心を持っていただく必要がある。ただし、新型コロナウイルスの影響により令和2年度は認定講座を開催しなかった。令和3年は集中研修等開催したが、参加者は少なかった。				
	2	自主防災組織設置数はわずかに伸びているものの、活動が活発な地域と、停滞気味の地域があり、機能する自主防災組織の確立のためには、組織そのものの再編など、改善策を実施する必要がある。				
	3	原則徒歩による避難により避難所までの危険個所の確認や、避難後の研修、炊出し訓練を実施し、多くの参加をいただいている。振り返りの会議により課題を精査し次年度以降の参考としている。また、訓練結果を受け指定避難所の避難対象地区の見直しを行うなど、地区の意見を取り入れ、実情に則した改善を加えている。				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)		
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	令和4年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 自主防災組織は、多くの地区で地区長が自主防災会長を兼務しており、災害時に機能する組織確立のため、令和3年度から再編に向け取り組みを実施している。 地区に実施したアンケートや、その結果説明会において、地区役員と自主防災組織を切り離すためには、自主防災組織のなり手がいない、切り分けが難しいといった意見が出た。 そのため、防災に関する知識を持った地域減災リーダーを自主防災組織に参加させていく必要がある。		
改善の経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度: 地域減災リーダー育成事業の開始。 平成25年度: 特定地区総合防災訓練を開始。 平成26年度: 地域減災リーダー連絡協議会、自主防災組織連絡協議会の設立。 平成27年度: 自主防災組織支援事業費補助金交付、消防団員・高校生を対象とする地域減災リーダー育成講座の開設。 平成29年度: 自主防災組織支援事業費補助金交付の期限延長 (令和2年度まで) 平成30年度: 地域減災リーダー育成講座の出前型研修、特定地区フォローアップ訓練を開始 令和3年度: 自主防災組織支援事業費補助金交付要綱改正 (過去に交付を受けた組織は対象としない) 		
直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	地域減災リーダーは幅広い世代の人材育成が必要である。現在の認定者は60歳代以上男性が中心であるため、現役世代や女性を対象に周知し、講座に参加しやすい環境づくりを図る。 自主防災組織については、いざという時に機能する組織とするため、再編に向けた取り組みを支援する必要がある。	
	外部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	自主防災組織再編に向けて地域減災リーダーの活用を含めた再編の仕方を町単位で説明会を実施していきます。 自助・共助の取り組みとして、マイ・タイムラインや地区防災計画の作成に向けた周知と作成支援を行います。 防災アプリと防災防犯メールマガジンの登録について、あらゆる場面 (転入時や各種会議の席やイベント) で継続して周知していきます。	
課長所見	大規模地震発生の危惧ばかりでなく、線状降水帯等による連続した大雨の被害が各地で起きている。自然相手なのでいかなることも起こり得る危機感をもって、災害を防ぐための防災対策や、災害の被害を最小限にするための減災対策など、災害対策に係る事業に継続して取り組むことは重要である。		